



# 市議会から こんにちは

NO. 70

令和5年  
4月25日 発行  
(2月定例会)



## ◎シャッターを切りたくなる風景

(今市 柏瀬拓真さんの作品)

男体山と女峰山などからなる日光連山は日光のシンボルとも言える山々です。季節によって違う顔を見せてくれる日光連山はいつもの何気ない日常の風景ですが、つい写真に収めたくくなります。

## \* おもな内容 \*

2月定例会で審議した議案と結果	2
議員別賛否一覧	3
代表質問	4
一般質問	7
令和5年度当初予算審査	13
編集後記	16

「市議会からこんにちは」の表紙写真を募集しています。裏表紙もcheck👉

令和5年2月定例会で審議した議案と結果

令和5年2月定例会を2月15日から3月23日まで、37日間の会期で開催しました。審議した案件は、議員議案3件、執行部提出議案47件でした。なお、一般質問は3月3日、7日、8日の3日間にわたり、11名の議員が27項目について行いました。

議案番号	議案名	議決結果
議員議案 第1号	日光市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議員議案 第2号	日光市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
第1号案	令和5年度(2023年度)日光市一般会計予算について	原案可決
第2号案	令和5年度(2023年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決
第3号案	令和5年度(2023年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	原案可決
第4号案	令和5年度(2023年度)日光市診療所事業特別会計予算について	原案可決
第5号案	令和5年度(2023年度)日光市温泉事業特別会計予算について	原案可決
第6号案	令和5年度(2023年度)日光市銅山観光事業特別会計予算について	原案可決
第7号案	令和5年度(2023年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について	原案可決
第8号案	令和5年度(2023年度)日光市水道事業会計予算について	原案可決
第9号案	令和5年度(2023年度)日光市下水道事業会計予算について	原案可決
第10号案	市長の専決処分事項の承認について 〔令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第9号)〕	原案承認
第11号案	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第12号案	日光市個人情報保護法施行条例の制定について	原案可決
第13号案	日光市個人情報保護審議会条例の制定について	原案可決

第15号案	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第16号案	日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第17号案	日光市たんぼ広場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第18号案	日光市立児童館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第19号案	日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第20号案	日光市集会所条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第21号案	日光市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第22号案	日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例及び日光市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第23号案	日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第24号案	日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第25号案	日光市交流促進センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決
第26号案	日光市休養施設国民宿舎「かじか荘」及び日光市銀山公園の指定管理者の指定期間の変更について	原案可決
第27号案	業務委託契約の締結について 〔日光市立小中学校照明LED化ESCO事業〕	原案可決
第28号案	業務委託契約の締結について 〔社会体育施設照明LED化ESCO事業〕	原案可決
第29号案	財産の無償譲渡について 〔旧放課後児童クラブ「野口っ子クラブ」〕	原案可決
第30号案	財産の取得について 〔林道奥鬼怒線ロータリー除雪車購入事業〕	原案可決
第31号案	市道路線の廃止について 〔大室中前5号線〕	原案可決
第32号案	市道路線の変更について 〔中原4号線〕	原案可決
第33号案	市道路線の変更について 〔大桑八間々上ノ台線 外2路線〕	原案可決
第34号案	市道路線の変更について 〔蛇ノ木前線 外3路線〕	原案可決
第35号案	市道路線の認定について 〔内山1号線 外2路線〕	原案可決
第36号案	市道路線の認定について 〔南原小学校西1号線 外1路線〕	原案可決

## 令和5年2月定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対 — …欠席等  
(賛否等が分かれたもののみ掲載)

議案番号	第1号	第2号	第3号	第4号
	令和5年度(2023年度)日光市一般会計予算について	令和5年度(2023年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算について	令和5年度(2023年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	令和5年度(2023年度)日光市介護保険事業特別会計予算について
採決結果	可決	可決	可決	可決
可：否	21：1	21：1	21：1	21：1
川村 寿利	○	○	○	○
田村 耕作	議長のため採決には加わらない			
武田 幸雄	○	○	○	○
福田 悦子	●	●	●	●
齊藤 正三	○	○	○	○
山越享太郎	○	○	○	○
筒井 巖	○	○	○	○
村上 正明	○	○	○	○
高見 尚希	○	○	○	○
荒川 礼子	○	○	○	○
斎藤 久幸	○	○	○	○
和田 公伸	○	○	○	○
川島 憲朗	○	○	○	○
斎藤 伸幸	○	○	○	○
青田 兆史	○	○	○	○
山越 梯一	○	○	○	○
生井 一郎	○	○	○	○
齋藤 文明	○	○	○	○
亀井 崇幸	○	○	○	○
嶋田 正法	○	○	○	○
大島 浩	○	○	○	○
斎藤 宏明	○	○	○	○
瀬高 哲雄	○	○	○	○
三好 國章	—	—	—	—

第3号案	日光市議会の個人情報保護に関する条例の制定について	原案可決
第47号案	令和4年度(2022年度)日光市下水道事業会計補正予算(第4号)について	原案可決
第46号案	令和4年度(2022年度)日光市水道事業会計補正予算(第3号)について	原案可決
第45号案	令和4年度(2022年度)日光市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
第44号案	令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決
第43号案	「川俣辺地」 辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
第42号案	「東小来川辺地」 辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
第41号案	「南小来川辺地」 辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
第40号案	「日向辺地」 辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
第39号案	「中小来川辺地」 辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
第38号案	「大室中前6号線」 市道路線の認定について	原案可決
第37号案	「大桑多田」上ノ台線 外1路線」 市道路線の認定について	原案可決

## 2月定例会に提出した議員議案

### 議員議案第1号

○日光市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について  
令和5年度の組織機構改編に伴い、常任委員会の所管する部の名称を改めるとともに、災害等のやむを得ない事由により委員が委員会に参集することが困難と認められる場合に、オンラインによる委員会の開会及び委員会への出席ができるようにするなどの改正を行うもの。

### 議員議案第2号

○日光市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について  
委員会の委員、委員外議員及び紹介議員がオンラインによる方法で委員会に出席できるようにするとともに、オンラインによる方法で出席している委員も表決に加わることができるようになるように改正を行うもの。

### 議員議案第3号

○日光市議会の個人情報保護に関する条例の制定について  
「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「個人情報の保護に関する法律」の一部改正に伴い、市議会における個人情報について必要な事項を定めるもの。



# 代表質問

2月21日に4つの会派による代表質問を行いました。

掲載内容は、質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は市議会ホームページまたは後日作成される会議録でご覧いただけます。

会派名の下の二次元コードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、代表質問の録画中継を視聴できます。



## 今回のテーマ 「代表質問について」

## 市議会って どんなトコ？ ～その⑦～

日光市議会では、2人以上の議員で構成される会派に属する議員が、市長の「施政方針」に対し、その会派を代表して質問を行うことができます。代表質問は事前通告制をとっており、会派の構成人数に応じ質問の持ち時間を定めています。

〇持ち時間（執行部答弁を含む）		
会派構成人数	2人から3人	20分
	4人から7人	30分
	8人から11人	40分

### 令和5年度施政方針概要

#### 《市政経営の基本方針》

令和5年度は、第2次日光市総合計画後期計画の2年目であり、「選択」と「集中」をキーワードに、更にギアを一つ上げ、重点プロジェクトをはじめ、各重要施策を積極的に推進していく。



▲施政方針全文

#### 《予算編成の基本的な考え方》

市民生活や経済活動の回復に向けた支援、観光をはじめとする産業振興、働き方改革の推進、地域の活性化や教育環境の向上など、後期基本計画の重点プロジェクトや重要施策を具現化。2050年ゼロカーボンシティの実現、G7関係閣僚会合の開催を契機とした女性活躍推進に向けた新たな取組などに予算を重点的に配分。公共施設マネジメントに基づく施設の解体や整備、デジタル技術を活用した行政サービスの充実を図る予算とした。

#### 《結びに》

コロナ禍、ウクライナ問題、人口減少、少子高齢化など様々な危機を抱えるこの時代に、市民の皆さんが「夢と希望」にあふれ、「愛着」と「誇り」を持って暮らすことができるよう市政経営に取り組む。

### 光和

動画視聴



**筒井巖議員**：獨協医科大学日光医療センターが移転した日光産業団地については、市長自らトップセールスに赴くなど企業誘致を積極的に展開していくとあるが、その手法、スケジュール、内容を伺う。

**粉川昭一市長**：立地の可能性が高い企業などに私自身が直接訪問し、企業側のメリットを強くアピールする。また、1社1区画の分譲に限らず柔軟に対応し、多くの雇用が見込まれる企業の誘致を進める。

**議員**：日光産業団地は医療関連を核とする全国でも珍しい取組だと思うが、どのような産業団地を目指すのか。

**市長**：周辺の環境に配慮し、多面的に企業誘致を進める。

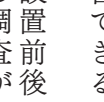
**議員**：4月から市内全小中学校に設置する学校運営協議会を支援するとある。地域ごとに様々な特性がある中で、一斉に立ち上げることは困難と考

**市長**：これまで、教員や地域コ

ーディネーターなどの関係者を対象に講演会や研修会を実施し、理解を深めてきた。設置に当たっては、学校評議員制度や地域教育協議会など既存の組織を下地として生かしていく形とした。今後は社会教育指導員を配置し、学校が

### 齋藤孝雄

動画視聴



**議員**：学校運営協議会設置前後の意識の変化に関する調査があり、概ね懸念が払拭されたという結果だったが、一方で管理職や教職員の負担が増える、教育委員会のサポートが得られないとの2点が解消されていないようであった。教育長の考えは。

**齋藤孝雄教育長**：2年をかけて研修会等を行い、学校と地域両方のメリットや、地域の実態に合わせることを強調してきた。スタートは教職員と地域、子どもと地域が顔見知りになることだと理解してもらい、負担感の払拭に努めてきた。また、社会教育指導員を学校と教育委員会のつなぎ役として活用していく。

**議員**：獨協医科大学日光医療センターの日光産業団地への移転後、高徳地域の医療体制について将来の見通しが示されていない。市の認識は。

**市長**：高徳の従来施設については、4月からを目安に、獨協

**議員**：4月に再開するとしても、すぐに移転前のようなフルスペックの診療科目となることはないと思うが、その後の医療機能拡充について、市として努力していくのか。

**市長**：診療所として再開すると

聞いている。機能拡充については、市として最大限の協力、協議をする。

**議員：**ふるさと納税の増収に努めるとあるが、現在のふるさと納税収入額を市としてどう評価しているのか。

**市長：**個人版ふるさと納税は、平成28年度に1億円を突破して以来増加傾向にあり、令和4年度は8億円を超える見込みとなった。新たな財源の創出として評価できる。

**議員：**ふるさと納税はまだまだ伸び代があると思っている。観光施設や船、列車の貸し切り、フルオーダーによる日光彫の高級インテリアなど、プレミアム感のある返礼や、自動販売機やQRコードを活用した納税などにより、寄付額の倍増も可能では。

**市長：**旅行クーポンやQRコードによる現地決済型などを進めていく。自動販売機はコストがかかり導入は難しいが、利便性の向上を図りながら増額に努める。

**議員：**市長は、前大嶋一生市長の継承を掲げていると理解しているが、大嶋市政の根源をなす「日光プライド」の文字が消えた。「日光プライド」について市長の考えを聞く。

**市長：**「シビックプライド」ということもあるが、私も地域などいろいろなところで「日光プライド」という表現も使っている。前市長は、

自分の住む地域や市に誇りと愛着を持つことを「日光プライド」と謳ってきた。私も同様に考えている。若い人が首都圏に出ていっても、戻って来たいと思うよう、夢と希望が持てる日光市づくりに取り組んでいく。

### 市民フォーラム志向

動画視聴



**齊藤正三議員：**世界遺産や産業遺産の有効活用を図るため、宇都宮大学と連携しデジタル映像技術等の活用の調査研究を進めるとある。過去の足尾の映像が見られると期待するが、事業の内容は。

**粉川昭一市長：**足尾地域の産業遺産を活用した事業を展開しながら、その価値を後世に伝えていくとともに地域の活性化に有効な方策を検討していく。このため、VR等のデジタル技術を用い、蓄積した産業遺産の3次元測量データ等を活用した施策の可能性などについて、調査・研究に取り組む。

**議員：**埋蔵文化財の区域などをGIS（地理情報システム）に搭載しホームページ上で公開するとあるが、詳細を伺う。  
**市長：**埋蔵文化財の区域や日光杉並木街道の規制区域をGISに搭載することにより、行政サービスの向上を図る。

**議員：**立地適性化計画について、都市機能が整った居住区域に誘導し転居してもらうためには、インパクトのある制度を打ち出す必要がある。令和5年度における事業展開を伺う。

**市長：**居住誘導区域内にある未利用地の調査を進め、宅地の建設が可能な場所を把握するとともに、民間分譲開発を促す新規道路整備の検討を開始する。また、新たな施策を検討するとともに、若年夫婦・子育て世帯の転居等への支援を継続する。

**議員：**公共施設等への再生可能エネルギー導入調査について伺う。

**市長：**脱炭素社会の実現に向け、市が率先して導入促進に取り組むことが必要と捉えている。対象施設を選定して調査を行い、太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入可能性と必要に応じたZEB・ZEH化の可能性を検討する。なお、現在は本庁舎等14施設に太陽光発電設備等を設置している。

**議員：**EV、PHV、住宅用蓄電池システムの購入支援の拡充について、旅館・ホテル等への助成など新たな展開もあるのか。  
**市長：**まずは一般家庭における温室効果ガスの削減や災害時レジリエンスの強化を図ることが必要である。このため、一般家庭を対象として補助金の上限を引き上げる。

**議員：**令和5年度予算では財政調整基金12億円の取り崩し、経常収支比率は98・9パーセントの見込みとなる。大変厳しい状況と思われるが、説明がない中で扶助費の見直しを検討される。コロナ禍の収束が見える中で、財政状況はどのように見込まれるのか。

**市長：**物価高騰が続く中、令和5年度予算では、市民に直接影響がある制度の見直しは可能な限り控え、財源不足を基金の取り崩しで補う。今後、国からの新たな財政支援が期待できず、市の財政状況は益々悪化することが懸念される。こうした中、三役の給料一般職の管理職手当の減額を継続するほか、内部経費の削減に取り組んできた。持続可能な行政経営に向け、扶助費などの見直しも検討しなければならない。

### グループ響

動画視聴



**青田兆史議員：**日光産米の更なるブランド化、販路拡大に向け、施設整備や機械購入等に対し支援を行うとあるが、その内容を伺う。

**粉川昭一市長：**当市の基幹作物である米について、将来に向けて米作りを支援する取組として、ブランド化と販路拡大を図ることが必要である。こ

のため、最大の供出先である上都賀農業協同組合が保有する精米機を、より高性能なものに更新する費用を支援し、日光産米の市場価値を高め、稲作農家の経営改善を図る。

**議員：**令和4年度から実施している市独自の学力調査を継続するとあるが、効果と課題を伺う。

**市長：**4月に行われた国や県の学力調査に加え、対象学年を拡大した上で11月に市独自の学力調査を実施した。これにより、4月からの取組に対する成果と課題を検証し、進級に向けた授業改善に取り組みることが可能となった。学力定着度の推移を見ながらさらなる学力向上を目指す。

**議員：**ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するためポッチャの普及を目指すところが、市民等から要望があったのか。また、小中学校に用具を配備することだが、授業等に取り入れていくのか。

**市長：**地域スポーツ関係者と協議をした際に、ポッチャを広めていきたいとの要望があった。小中学校へは、コロナ禍の制限がある中で児童生徒にスポーツを楽しんでもらいたいの趣旨で令和4年にいただいた寄付金を活用して用具を配備し、授業や休み時間等に有効活用を図る。

**議員：**消防団の分団等の統廃合に伴い、詰所の整備や資機材

の整備、高規格救急自動車の更新などにより救急・救助体制の充実を図るとあるが、カバーする地域が広がるため地域防災力の弱体化が懸念される。その対応を伺う。

**市長：**弱体化の懸念に対しては、隣接消防団の応援体制を整え、地域間の共助により防災力の維持を図っている。また、地域における消火栓、防火水槽の設置を推進し、あわせて自治会に対し消防団等が過去に使用していた小型動力ポンプを無償譲渡し、互助・共助の体制づくりを支援している。また、県消防学校の講習へ団員を派遣するなど育成を図るとともに、団員確保に努める。

**議員：**年々増加している外国人市民の生活を支援するため、国際交流協会と連携し、外国人市民とのコミュニティの構築や国際交流の推進を図るとあるが、どのようなコミュニティを考えているのか。

**市長：**当市の外国人住民登録者数は年々増加傾向にあり、令和5年1月現在で1,300人を超えている。このため、市国際交流協会が実施する日本語教室をはじめとする講座や、県国際交流協会が実施する、外国人市民に対し情報発信を行う「TIA外国人キーパーソン」によるネットワークを活用し、外国人市民同士が自発的に情報交換を行えるコミュニティの場の創出を促

していく。

公明党

動画視聴



**荒川礼子議員：**ヤングケアラーの実態調査に基づき支援策を検討するとある。ヤングケアラー支援については、当市でも周知啓発が実施されているが、次の段階となる具体的な支援や相談窓口について伺う。

**粉川昭一市長：**令和5年度は国のヤングケアラー認知度向上の集中取組期間の2年目にあたり、当市でも啓発を充実させる。当事者であると気づいた児童等を相談支援窓口である家庭児童相談室につながるため、学校関係者や民生委員・児童委員など地域の方を対象に講習会等を実施し、相談支援体制の充実を図る。

**議員：**「こども家庭センター」の設置の準備を進めるとある。妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」は、「子ども家庭総合支援拠点」「子育て世代包括支援センター」の機能、役割を維持しながら一体化した相談機能の設置を、国が求めたものである。当市における詳細を伺う。

**市長：**当市においては、相談支援体制はほぼ整っているが、国から詳細が示されていないため、国の動向を注視しながら

ら設置の準備を進める。

**議員：**子育て支援に関しては、強い打ち出しが感じられない。日光市で子育てをした、もう一人子どもが欲しいという願いをかなえられるような子育て支援について、市長の見解を伺う。

**市長：**市として何ができるか真剣に考えないといけない。教育、医療、女性の活躍など、総合的、複合的に環境も整えながら、子育て支援、出生率向上に取り組み。

**議員：**食品ロス削減推進計画が策定され、市、市民、関係事業者が一体となった取組が進められるが、事業の詳細を伺う。

**市長：**飲食店等への生ごみ処理機の貸出しと、飲食店と消費者のフードシェアリングを合わせた食品廃棄物削減の事業モデルの構築や、家庭の食用廃油を原料とするバイオディーゼル燃料の活用検討などを行う。また、これらの取組を市ホームページや広報紙等で発信していく。

日光市議会 会派構成人数	
光和市民フォーラム	10名
志向グループ	4名
公明党	4名
(無会派)	2名

# 一般質問

一般質問とは、市政全般にわたり、事務の執行状況や方針等について議員が市執行部に質問することで、定例会ごとに行われます。

日光市議会では、質問事項をあらかじめ市執行部に示す「通告制」を採用しており、これに基づき11名の議員が27項目の質問事項を事前に通告し、3月3日・7日・8日の3日間にわたり行われました。

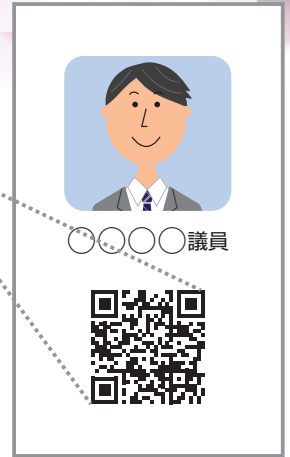
一般質問における議員1人の持ち時間は、市執行部の答弁を含め50分です。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、その議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

日光市議会 中継

検索

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。



**教育長**：地域の団体と指導者の養成等に取り組みとともに、

**議員**：令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行について、現状や今後の取組、クラブ化に向けての取組を伺う。

**齋藤孝雄教育長**：地域移行の早期実現に向け、これまで関係所管課である学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課において情報共有を図ってきた。現在は状況の把握に努めているが、課題としては、受け皿となる地域の団体等や指導者の確保、保護者の経済面の負担の増加などが挙げられる。

**青田兆史議員**：令和2年9月に文部科学省から部活動の改革のスケジュールが示されたが、令和4年度までの期間で、地域部活動・合同部活動を推進するための実践研究、活動時間の適正化、地域の環境の整備にどのように取り組んでいるのか伺う。

**部活動について（学校の働き方改革を踏まえた部活動の改革、部活動のクラブ化について）**



青田 兆史 議員  
(グループ響)



**議員**：市では、何年度からの地域移行を考えているのか。  
**教育長**：移行できる地域、競技、学校から始め、令和6年度から一つでも二つでも、地域で活動が展開できるといいと考えている。

**議員**：令和2年度に検討委員会を立ち上げてよかったのではないかと。  
**教育長**：令和2年度には、地域移行の具体的なものは国から示されていなかった。市教育委員会でも令和5年度から進めるという方針であり、全部の中学校で一斉に移行するとは困難なため、できるところからモデル的にやっていたと話をした。

生徒が地域のクラブ活動に参加、継続できるよう検討する。栃木県教育委員会においては、「とちぎ休日の部活動の地域移行推進プラン」を策定中である。市教育委員会では県のプランに基づき方針を検討し、令和5年度には地域移行に関する検討委員会を立ち上げ、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動が継続できる環境の整備を進めていく。



荒川 礼子議員  
(公明党)



発達性読み書き障がい  
(ディスレクシア)に  
ついて



**荒川礼子議員：**ディスレクシアは学習障がいの一つで、文字の読み書きに限定した困難があり、それにより学業不振や二次的な学校不適合などが生じる疾患である。日本の小学生の約7〜8パーセントに存在すると言われている。当市の小中学校において、ディスレクシアの疑いのある児童生徒を早期発見するための検査について伺う。

**齋藤孝雄教育長：**WISCという知能検査があり、「言語理解」「知覚推理」などの指標を基に発達と知能の状況を数値化するもので、得意な部分と苦手な部分を把握し、支援の手がかりを得ることができると。検査は、市教育委員会の心理士が学校からの依頼を受け、保護者の同意のもと行う。  
**議員：**周りが理解してサポートすることで困難さが軽減される。学校では、黒板に書かれたものをタブレットで写真を撮る、デジタル教科書のルビ

振りや読み上げ機能を使うなど、タブレットの活用が有効と考えるが見解は。また、教育委員会から学校現場への後押しは。

**教育長：**今年度からタブレットを活用したマルチメディアのデジタル教科書を導入しており、音声を聞きながらハイライトでテキストを追うことができるようになってきている。該当する児童生徒には積極的にそれらを活用するように、学校に指示していく。

**議員：**専門医の診断や早期療育につなげるため、保護者の理解が必要である。合理的配慮を児童生徒や保護者に周知することも重要である。保護者等を対象に学習会等を行う考えは。

**教育長：**保護者の理解は重要であるが非常に難しい。発達障がいと認めたくない保護者もいるが、粘り強く対応していく。また、教職員の理解も必要であり、研修会を実施している。今後はディスレクシアについても盛り込んでいく。

- (その他の質問)
- 大人の発達障がいへの支援について
  - 事業承継支援について



齋藤 久幸議員  
(グループ響)



獨協医科大学日光医療センターの移設及び運営等に関する基本協定書について



**齋藤久幸議員：**日光市長と獨協学園理事長が締結した基本協定書の第14条が無視されているのではないかとといった地域の住民の意見がある。藤原・栗山地域に住む市民は、土沢地区に移転した獨協医科大学日光医療センターに電車・バスを利用して通院しているが、本数が少なく困難が生じており、急病になった時の不安を抱えている。そのような声を市はどのように捉えているのか。

**齋藤健康福祉部長：**高德地区の従来施設での医療機能の継続については、市は獨協学園に働きかけを行い、学園も尽力されてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症のまん延などにより、調整が遅れ残念な思いである。現在は、首都圏で複数の医療機関等の運営に携わる医師により、獨協学園の支援の下、4月から医療を提供する準備が進められて

いる。また、公共交通機関については、新医療センターへ乗り入れる市営バスの運行ダイヤの見直しを検討している。  
**議員：**旧医療センターでの医療開始に向けた市民への説明、告知をするべきではないか。

**健康福祉部長：**高德地区の従来施設については、情報が十分明らかにされていないことから、地域の方が不安を抱えていると捉えている。市としては、運営予定者に対し、可能な範囲での情報公表を働きかけるとともに、周知に関し必要に応じ支援していく。  
**議員：**従来施設での医療は、どのような分野から始めるのか。また、充実した体制に向けたスケジュール等は。

**健康福祉部長：**まずは透析治療と聞いており、透析を含む診療科目からと推測している。その後、広がりがあると思うが、新たな医療機関と情報共有していく。最終的にどういった機能を持たせるのかは、まだ聞いていない。

- (その他の質問)
- 救急車の現場到着後の対応について
  - 「広報につこう」について







嶋田 正法 議員  
(公明党)



### 災害時のトイレについて

**嶋田正法議員**：2016年、内閣府は避難所におけるトイレの確保・管理のガイドラインを策定している。本市においての避難所のトイレ確保の取組について伺う。

**小林企画総務部長**：日光市防災備蓄計画に基づき、マンホールトイレ83基、携帯トイレ4,200回分等を確保している。さらに国のガイドラインでは、下水道等の点検終了までは携帯トイレの使用を推奨しているため、6万回分の携帯トイレを備蓄していく。なお、不足の場合は仮設トイレの設置を想定している。

**議員**：一般社団法人「助けあいジャパン」が行う災害派遣トイレネットワークプロジェクトは、市区町村がトイレレターを1台ずつ常備し、被災地に集結する仕組みである。被災地のトイレ不足を解消するものであり、導入すべきと考えるが市の見解は。

**企画総務部長**：トイレレターは照明などが充実し快適性を有する一方、運搬に牽引免

許が必要なこと、タンク容量が少なく汲み取り回数が多いことなど課題があり、さらに消毒や車検など維持管理に相当の経費を要する。またプロジェクトに参加している自治体が少なく、県内で参加している自治体がないため、ネットワークが十分に発揮されるとは言い難い。現時点では参加する考えはない。

**議員**：仮設トイレでは常に照明が使えらることは限らない。性犯罪の懸念もあるが、対策は。

**企画総務部長**：ランタン型照明、ライト付きの防犯ブザーを備蓄しており活用する。また注意喚起を図るため、避難所運営マニュアルを改訂する。

**議員**：群馬県は、都道府県として初めてプロジェクトに加わる。栃木県に参加を要望することはできないか。

**企画総務部長**：県が参加し、広域的に活用することは有用である。機会を捉えて働きかけていきたい。

(その他の質問)  
○所有者不明土地問題について



高見 尚希 議員  
(市民フォーラム志向)



### 休日部活動指導、職場体験の地域移行の可能性について

**高見尚希議員**：休日部活動指導については、保護者の協力と理解を得れば、顧問の先生の休日確保できると考えるが、齋藤孝雄教育長：教師の負担軽減を徹底的に進めるのであれば、地域移行は必要であると認識している。保護者に任せると点では、指導をどのようにするのかポイントと考える。

**議員**：東中学校では、コロナ禍で中止となっていた職場体験を、地域の方が主体となり、2年生を対象に行っている。職場体験が地域主体で行われることは、事業者、生徒、保護者、学校にとって良いことが多いと考えるが、市の見解を伺う。

**教育長**：今回の東中学校の取組でご協力いただいた事業所は、地域に根差した多種多様な職種であり、生徒にとって有意義な取組である。また、地元の方とのつながりや地元への愛着を育むきっかけにもなる。一方で、地域主体の取組

は、生徒全員への対応の可否や市外の事業所を希望した場合の対応に課題があることから、課題を整理し、実施の可能性等を検討する。

**議員**：私が思い描く職場体験は、市全域を対象とし、送迎の保護者には観光を楽しんでもらう。成長により興味が変わるため1年生から3年生を対象として回数制限を設けず、土日祝日や長期休業中の平日に通年で実施。申し込みは生徒や保護者が行うなどであり、実現すれば中学生の幸福度は高まると考える。また、郷土愛も育まれ、日光で生活しているという気持ちにもなる。新しい職場体験を構築し、来年秋に始める考えはないか。

**教育長**：来年度から学校運営協議会ができ、地域の役割が大きくなる。東中学校の取組は他の学校に紹介したい。しかし、職場体験は教育課程に位置付けられており、事前、事後の指導も必要である。学校とすり合わせをする必要がある。

**粉川昭一市長**：定住促進や転出した若い人に戻ってもらうためには、地域への愛着が重要である。課題はあるが、郷土愛を育むという見地からも取り組みたい。

(その他の質問)  
○小中学校でのタブレット端末の活用とオンライン授業について



福田 悦子議員  
(日本共産党)



### 高齢者の情報格差対策 (スマホ講習会などの 拡充)について

**福田悦子議員**：高齢者の情報格差への対策は急務となっていないが、支援は十分にできていない。国が進める「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に向け、当市の現状は。

**小林企画総務部長**：令和3年度から公民館事業として、初めてスマホを使用する高齢者を対象にスマホ教室を開催している。これまでの実績は、令和3年度が4回、参加者22名、令和4年度は8回、参加者26名で、各回とも定員10名に満たない状況だった。この他、市内の事業者でも独自にスマホ教室を開催している。

**議員**：日光市デジタル戦略では、すべての人がデジタル化の恩恵を受けることができるよう環境整備に取り組みとしている。スマホ教室の参加者が少ない現状をどう捉えているのか。  
**企画総務部長**：電話やメールなど必要最小限のことができれば

ばいいという人が多いと分析している。さらに、今年度の市民意識アンケートの中でデジタルに関する設問があり、結果を分析し解決策を探る。

**議員**：興味のない高齢者に利便性を知ってもらい、関心をもってもらおう対策は具体的に考えているのか。

**企画総務部長**：令和4年度に購入するマルチタスク車両を活用し、各地に出向いてやり方を教えることも考えられる。

**議員**：千葉県御宿町では地域おこし協力隊員が機器の使い方や教えたり、住民同士が教え合ったりしている。事例を参考にモデルケースとして始め、拡大していく考えは。

**企画総務部長**：DXに関しても互助・共助が基本であり、市や企業としてできないことを、地域や家族ができる仕組みが重要と捉えている。宇都宮市の宮デジサポーター制度、渋谷区の指導員の認定制度があるが、日光市でそのまま使うのは難しい。互助・共助を市としてどのようにサポートできるのか、検討していかねければならない。

#### (その他の質問)

○男女共同参画の立場で、女性の市管理職や各種審議委員への積極的な登用について

○市長の平和に対する政治姿勢について



武田 幸雄議員  
(光和)



### 屋台まつり復活と地域の 伝承について

**武田幸雄議員**：コロナ禍により多くの祭ができない状態であったが、屋台まつりが復活するかどうかを伺う。

**上中哲也副市長**：屋台まつりは、伝統的な行事として地域振興に寄与するものと捉えている。令和4年には10自治会の関係者等による会議で、令和5年度実施の方向で合意された。屋台まつりを含む伝統的行事の復活による地域振興と賑わいの創出を図るため、適切な支援に努めていく。

**議員**：コロナ禍で伝承の難しさが出てくる。全国的には、小・中・高校生を自治会役員に入れ、伝承しているところがあるようだが、市の考えは。

**副市長**：地域の伝統行事を子どもたちに伝承していくことは、自治会の役割の一つであると捉えている。市としては、小・中・高校生に限らず、女性が自治会役員を担うなど、世代・性別を問わず自治会活動に参画している事例の周知を図り、自治会の活性化を促進する。

### 「ダム&ガンダム日光市」 構想について

**議員**：2025年に開催される大阪万国博覧会で、玩具メーカーの「バンダイ」はパビリオンを建設し、高さ20メートルのガンダム像を作成する予定である。万博終了後、ガンダム像を譲っていただき、ダム博物館と言われる本市にダム好き、ガンダム好きの方に来ていただく考えは。

**山越観光経済部長**：まずは、ガンダム像を譲り受けられることが先決である。また、ダムとのコラボレーションを模索するのであれば、国土交通省など関係機関との事前協議や調整が不可欠である。その他、移設費用等の多額の負担が想定されることから、実効性の観点では、不確定な要素や課題が多い。

- (その他の質問)
- 教育について
- 市主催の会議について
- 観光について
- 教師の日制定について





齋藤 宏明議員  
(市民フォーラム志向)

動画視聴▶



### マラソン大会について

**齋藤宏明議員**：令和4年9月定

例会の一般質問では、日光杉並木マラソン大会について、二つの問題点の説明があった。一つ目は8月の開催による熱中症の危険、二つ目はコースの問題として通行止め区間の状態の悪化である。また、市民スポーツとしてのマラソン大会を検討するとの答弁もあったが、開催に向けての現状、スケジュールは。

**和気教育次長**：日光杉並木マラ

ソン大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度まで休止となっている。その主な理由は、夏場の暑さによる危険性や、例幣使街道の明神板橋間の通行止め区間の路面コンディションが悪化し、ランナーの走行に支障をきたすことが挙げられる。このため、市はこれまでと同時期、同規模、例幣使街道の通行止め区間を使用しての開催はできないと判断し、市民主体のマラソン大会への転換を目指すこととし、日光杉並木マラソン

大会実行委員会が決定された。新たな大会については、市民スポーツの推進のため、早期に開催することが肝要であり、令和6年度の開催を目指す。

**議員**：第14回大会では、参加者が3,075人のうち日光市民が470人で15パーセントだった。開催に当たっては多くのランナーの参加が欠かせない。市民に誇れるコースとなるよう検討してほしいし、それによって経済効果も見込まれる。日光の魅力を感じて多くの人が来るよう、企画を進めてほしいが、市長の考えは、非常に難しい。警察の許可も必要であり、駅伝でも工夫して設定している。また、実行委員会では、観光誘客につながる取組をしたのかとの意見があり、工夫が足りなかったのではと感じたところである。まずは市民マラソンとしてスタートし、コースや参加者のニーズを見直して、観光振興や市民の健康増進につながるよう、よりよい大会を目指して取り組んでいく。

**粉川昭一市長**：コースの設定は



### 「8050」問題等、重層的支援体制整備について



齋藤 正三議員  
(市民フォーラム志向)

動画視聴▶



**齋藤正三議員**：80歳代の親が長

年引きこもっている50歳代の子の世話をする「8050」問題は、今後も深刻化する。平成27年にNPO法人日光市引きこもり相談センター「かがやき」が創設されたが、市の「8050」問題など、引きこもりの実態と事業内容は。

**齋藤健康福祉部長**：「かがやき」

は相談事業のほか、本人の居場所支援、家族支援等を行っており、開設以降の支援者は127名、このうち支援開始時に50歳を超えていた要支援者は13名である。相談の多くは家族からのものである。

**議員**：複雑化、複合化する社会

の変化に伴って生じる課題に、市町村が主体となり包括的に対応する「重層的支援体制整備事業」が創設された。市の取組の考えについて伺う。

**健康福祉部長**：重層的支援体制

整備事業により、8050問題やヤングケアラーなどの解決に向け、属性、世代を問わ

ない包括的な相談支援が可能となる。令和5年度から重層的支援体制移行準備事業により、従来の分野を超えた支援関係者全体を調整する多機関協働事業を実施し、令和7年度からの本事業導入を目指している。

**議員**：支援プランの作成や相談支援機関との調整など、中核を担う組織はどこになるのか。また、各分野の取りまとめのコーディネート役となる相談支援包括化推進員など専門人材配置の考えは。

**健康福祉部長**：中核的な組織は

市が担い、多機関協働事業は社会福祉協議会が担う。そのため、専門的人材の配置については、市と社会福祉協議会を考えている。

**議員**：引きこもりは長期化する

ほど解決が難しくなり、早期の発見が重要だが、本人や家族からの申し出がないと支援ができない。相談までに至っていないケースが多いと思うが、重層的支援体制整備によりどう変わるのか。

**健康福祉部長**：本人、家族が支

援を望まなければ介入できない点に変えられないが、これまで以上に情報共有が図られ、多くの支援機関や地域が関わり、多方面でのアプローチが可能となる。

(その他の質問)

○老朽空家住宅対策について



三好 國章議員



観光全般について

**三好國章議員**：日光市観光協会は地域の一体感や観光の活性化を図るため、外部の専門人材登用を進めるとのことだが、その内容は。

**山越観光経済部長**：市観光協会は、市の観光をリードする集団を目指すこととしている。このため、観光全般のプロとしてリーダーシップを備え持つ1名について、専門機関の力を借りながら人選を進めると聞いている。

**議員**：「本物の出会い栃木」観光プロモーション協議会への市の負担金について、算出方法、負担割合やそれに見合った誘客効果があるのかを伺う。

**観光経済部長**：協議会の負担金については、基礎額に加え、観光入込客数や入湯税収入等により算出されている。令和4年度一般会計の事業費は4,310万円で、その負担割合は県と市町が2分の1ずつとなっている。日光市の負担は市町中最も多い880万円で、市町全体の41パーセントを占める。協議会ではポスターや

パンフレットの作成費が総事業費の61パーセントとなっているが、その掲載状況は各市町とも平均的であり、当市にとって効果は薄いと考えている。

**議員**：厳しい財政状況の中、算出方法の見直しを要求するべきである。聞き入れてもらえないのであれば、協議会を抜け、その分の予算を有効に活用すべきと考えるが。

**観光経済部長**：以前から見直しについて申し入れをしてきた。県との協議においては、令和3年10月には、国体終了までは現行のままでのことであつたが、令和4年10月には、見直しには市町との協議に相当の時間が要することであつた。県内市町と事業を行うことを否定するものではないが、納得できる負担金算出となるまでは、支出を留保し参加を休止することとし、令和5年1月に通知をした。

**議員**：市としてはどうするか。

**観光経済部長**：協議会を脱会するつもりはないが、根本的な見直しが見込まれる場合は、協議会への参加は見合わせるべきと考えている。なお、この内容については、協議会の傘下にある日光地域分科会に説明し、同意をいただいている。

(その他の質問)  
○日光市教育委員会全般について



山越 梯一議員 (光和)



閉校となる栗山小中学校について

**山越梯一議員**：栗山地域の人口は1,000人を切った。栗山小中学校は今年3月31日に閉校となる。地域の人は寂しい思いでいる。閉校後の学校施設の活用について伺う。

**和気教育次長**：栗山小中学校の活用については、地域の意向を踏まえ、閉校後も体育館は地域の運動の場として供用を続ける。その上で、令和5年度に民間提案制度により有効活用を進める。

**議員**：学区内に子どもを通わせたい親への対応は。

**教育次長**：現在の学区内に児童生徒が転入してきた場合は、鬼怒川小学校、藤原中学校へスクールバスの運行を考えている。また、教育委員会では、分校の設置について研究している。閉校した校舎を分校として使えるよう維持管理していくことは現実的には不可能であるが、例えば通学時間の負担が大きい低学年の間などは分校に通うことを想定し、公共施設での設置を検討する。

里山林管理事業について

**議員**：「とちぎの元気な森づくり県民税」を財源に行う、里山林管理事業の効果を伺う。

**山越観光経済部長**：「とちぎの元気な森づくり県民税事業」による県の交付金を活用し、地元の事業に対し支援を行っている。地元団体や地元から委託を受けた林業事業者により、刈払いや不要木の除去などが実施された。地域住民等からは、「里山林周辺が明るくなった」「野生鳥獣の被害が少なくなった」などの意見があり、環境改善や獣害対策に効果があつたと捉えている。

**議員**：この事業を活用して、中山間地の就労機会につなげるべきと考えるが。

**観光経済部長**：栃木県から、令和9年度まで継続支援されることが示された。自立に向けた活動への支援も実施することであり、今後も、実施団体の協力を得ながら、事業を継続していく。

(その他の質問)  
○鬼怒川温泉女夫洩線を走る路線バスについて  
○農業の振興について  
○日向地区の集会所施設について

# 予算審査特別委員会 審査報告

## 市の令和5年度当初予算 総額 687 億 3796 万円

令和5年度の日光市の予算は、コロナ禍による影響や長引く原油価格・物価高騰への対策及び、2年目となる第2次日光市総合計画後期基本計画の各分野の重要施策を具現化しました。また、公共施設マネジメントに基づく施設の解体・整備、デジタル技術を活用した行政サービスの充実を図ることとし、一般会計予算は前年度比1.0パーセント増の420億5,000万円、0.4パーセント減となった特別会計や、企業会計を合わせた予算の総額687億3,796万円が計上されました。

予算審査特別委員会は、令和5年度一般会計予算のほか予算関連9議案について5日間の日程で審査を行いました。審査では、一般会計、特別会計合わせて105件の活発な質疑が行われ、採決の結果、すべて原案のとおり可決し、3月23日の本会議に報告しました。

委員会での一般会計歳入の審査では、予算編成における日光市の景気回復・経済状況の見込みについて、こども医療費の対象年齢引き上げの影響についてなどの質疑がありました。歳出の主な質疑と答弁についてお知らせいたします。

### ◎ 一般会計歳出



#### 【総務分科会】

Q 地域おこし協力隊インターン報酬の目的と内容は。

A 令和6年度にミッション型の協力隊に切り替えることと進めており、令和5年度はインターンで3か月経験していただき、令和6年度のスムーズな正式採用につなげていきたいと考えている。また、インターン3名のうち、1人は移住・定住促進をミッションとして地域振興課に配置し、1人は観光振興及び観光推進体制強化として観光課に配置、残る1名は森林整備促進として4月に創設される環境森林課に配置することを検討している。

#### 【民生教育分科会】

Q 送迎用バスへの安全装置の導入支援について、事業の詳細は。

A 令和4年9月に起きた園児置き去りでの死亡事故を受け、国はバスでの置き去りが起きないように、子どもの安心・安全対策支援パッケージを作った。国が示す置き去り防止安全装置は2種類あり、1つは運転手が降りる時に確認を促すもので、もうひとつが自動検知式というセンサーで子どもを検知した際に車外に向かってブザーが鳴るものになる。設置費用等は国が10分の10もつことになり、当市においては認定こども園が対象になってくる。

#### 【観光産業分科会】

Q 日光産米ブランド力強化支援事業費補助金について、補助率と予算の内容及び補助金の決定にあたっての経過は。

A 補助率は、3分の1が地元負担、3分の2が市負担であり、精米設備の導入補助とパッケージの費用を予算要求している。また、決定の経過について、昨今の米価の下落を踏まえ、稲作農家の支援をするため、米を農協が直接販売することにより、日光のブランド米としての市場価値を高め、流通の強化を図るために決定した。

# 委員会活動報告

## \* 総務常任委員会 \*

総務常任委員会は、2月24日委員会を開催し、所管事務調査として、「オンライン申請システム」について執行部から説明を受けました。市ではホームページからのオンライン申請の構築を考慮しており、各担当課からオンライン申請できる項目を募り職員研修を行って、フォームを作成し令和5年7月の運用を目指すとの説明がありました。

また、このオンライン申請システムによってさらなる内部事務の合理化を進めるためには、電子決裁システムが必要であるが、まだ導入していません。そのため、事務の効率化を図るためには少し時間がかかるものの積極的に進めていきたい施策の1つと捉えているとのことでした。

DXの推進は市民サービスの向上と事務の効率化が同時にできることが最大のメリットと捉え、オンライン申請システムとともに、電子決裁システムの導入についても注視してまいります。また、デジタルが苦手な高齢者などに対しデジタルデバイス対策も同時に進めていく必要があると考えております。

また、地域まちづくり協議会は、今後、まちづくりを進めていく上で大変重要な組織であることから、当委員会の所管事務調査事項に「地域まちづくり協議会」を追加し、協議会の運営方法・行政の支援等について、調査・研究してまいります。



落合地区まちづくり協議会設立準備委員会の皆さんとの意見交換の様子

## \* 民生教育常任委員会 \*

2月15日～3月23日の会期で開かれた令和5年2月日光市議会定例会では、執行部から提出された47議案のうち10件が民生教育常任委員会に付託され2月27日に審査を行いました。

そのうち、議案第15号「日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定」について報告します。

条例の改正内容は、令和5年度から市内の全小中学校に学校運営協議会を設置することから学校運営協議会委員を追加するものです。

審査の中で、「学校運営協議会委員は教育委員会が任命することだが、協力したいという方がいた場合の対応は。また各学校何名体制で取り組むのか。」との質疑では「学校運営協議会については、校長が推薦した方を教育委員会が任命する。人数については概ね10人から15人の間である。」との答弁がありました。

なお、委員会では10件の議案すべて全会一致で原案を可決し、3月9日の本会議でも可決されました。

また、委員会では、令和5年度の所管事務調査事項を「環境政策について」と決定し、市民と関わりの深いごみの分別やごみの減量化、ごみの処理の方法などについて調査・研究をしていきます。



議案審査の委員会の様子

## \* 観光産業常任委員会 \*

観光産業常任委員会では、11月に行った行政視察の調査を踏まえ、2月21日(火)に執行部との意見交換(視察報告)を行いました。

大分県別府市の、地熱バイナリー発電所についての視察報告を行い、執行部からは「発電した電力を地元の宿泊施設や企業に供給した事例はあるのか」などの質問があり、ホテルが自前で発電所を建設し電力を使用している例などを説明しました。

大分県由布市の、クアオルト研究会を中心としたまちづくりについての報告を行い、「クアージュゆいん健康温泉館の利用状況や施設の管理」などについて執行部から質問があり、観光客の利用の他に市民の健康づくりに向けた事業も行っている。施設は、築30年経っているが修繕を行いながら現状を維持していることを報告しました。

また、別府市の企業組合別府おもてなし会議については、「おもてなし会議の役割や地域での影響力」などの質問があり、別府市が選ばれる観光地になるため行政と企業組合とが一体となって取り組む姿に感銘を受けたことを報告しました。

当委員会では、今回の意見交換の結果を踏まえ、引き続き所管事務調査事項の調査・研究を行ってまいります。



別府市の視察の様子

## 令和4年度一般会計補正予算（第9号）専決処分を承認

〇市長が専決処分した令和4年度一般会計補正予算（第9号）を審議し、承認しました。

【概要】 平年を超える降雪量により、不足が見込まれる除排雪に係る経費として、歳入歳出にそれぞれ2億5,400万円を追加し、予算総額を451億8,100万円に補正しました。

## 令和4年度一般会計補正予算案（第10号）を可決

〇令和4年度一般会計補正予算案（第10号）について審議し、原案どおり可決しました。

【概要】 歳入歳出にそれぞれ2億2,200万円を追加し、予算総額を454億300万円に補正しました。

＜主な事業＞

・ふるさと日光応援事業費 (25,000千円)

・ふるさと日光応援基金積立金 (25,000千円)

ふるさと日光応援寄附金の増額に伴う事務費、返礼品等の増額及び基金積立金を増額するもの。

・新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金 (163,694千円)

令和4年度普通交付税に追加された臨時経済対策費相当額について、基金への積立を行うもの。

・小学校校舎等維持管理費 (123,800千円)

＜国の令和4年度2次補正による前倒し分＞ 猪倉小学校校舎外壁及び屋根改修事業を実施するもの。

・中学校校舎等維持管理費 (45,700千円)

＜国の令和4年度2次補正による前倒し分＞ 今市中学校校舎外壁及び屋根改修事業を実施するもの。

NIKKO SHIGIKAI

# 議会のおもな動き

《1月～3月》

### 総務常任委員会

- ▶ 2月13日〇所管事務調査「行財政改革の取組について」（デジタル技術を活用した取組について）
- ▶ 2月24日〇付託議案審査（民生教育常任委員会との連合審査）
- ▶ 2月24日〇付託議案審査（観光産業常任委員会との連合審査）
- ▶ 2月24日〇付託議案審査他
- ▶ 3月14日〇所管事務調査「地域まちづくり協議会について」

### 民生教育常任委員会

- ▶ 2月27日〇付託議案審査
- ▶ 3月15日〇所管事務調査「健康増進事業について」他

### 観光産業常任委員会

- ▶ 2月13日〇執行部との意見交換（視察報告）について

- ▶ 2月21日〇執行部との意見交換（視察報告）について

- ▶ 3月2日〇付託議案審査
- ▶ 3月16日〇所管事務調査事項の追加について

### 議会運営委員会

- ▶ 1月24日〇議会基本条例第27条に基づく「検討」について他
- ▶ 2月9日〇令和5年2月定例会について（陳情等）他
- ▶ 2月13日〇令和5年2月定例会について（会期日程等）
- ▶ 3月8日〇日光市議会の個人情報保護に関する条例（案）について
- ▶ 3月14日〇日光市議会の個人情報保護に関する条例（案）について他

### 議員全員協議会

- ▶ 1月10日〇第2次日光市消費生活基本計画（原案）について他
- ▶ 2月13日〇令和5年2月定例会提出予定案件について他
- ▶ 3月23日〇令和4年度市民意識アンケート調査の実施結果について他

### 広報広聴委員会

- ▶ 1月10日〇議会報告会について他
- ▶ 3月8日〇4月25日発行広報紙について他

### 行政調査特別委員会

- ▶ 3月9日〇令和4年度行政視察の結果について

# Twitter 始めました

## 日光市議会、

### Twitter (Twitter とは)

140文字以内の「つぶやき(ツイート)」を無料で投稿・発信・閲覧できるインターネット上のコミュニケーションサービスです。

インターネットを利用できる環境(パソコンやスマートフォンなど)があれば、どなたでも閲覧できます(通信料は自己負担となります)。

アカウントをお持ちの方は、フォローしていただくことで自身のタイムラインに日光市議会が発信する情報が表示されます。

日光市議会に対するご意見やご質問等は、日光市議会ホームページ内の「議会への手紙」からお寄せください。



ぜひフォローをお願いします。フォローをしなくても閲覧することができます。

日光市議会では、市議会活動の情報発信強化のため、令和5年2月1日からTwitterの運用を始めました。

定例会、各委員会等の会議の開催や日光市議会からのお知らせなどを発信しています。今後、発信内容を広げていきます。なお、発信専用のため返信やフォローは行っておりませんのでご了承ください。

日光市議会  
@nikkosigikai



<https://twitter.com/nikkosigikai>

### 次回 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 5月26日(金)～6月21日(水) 27日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
5/18	木		陳情締切(17時)
5/26	金	本会議	開会・上程
6/2	金	本会議	委員会付託
6/6	火	付託委員会	議案等審査
6/7	水	付託委員会	議案等審査
6/8	木	付託委員会	議案等審査
6/12	月	本会議	一般質問
6/16	金	本会議	一般質問
6/19	月	本会議	一般質問予備日
6/21	水	本会議	採決・閉会

※この予定は変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。  
問合せ先 0288-21-5140(議会事務局直通)

### 表紙の写真募集しています!

日光市議会広報紙「市議会からこんにちは」の表紙写真を募集しています。日光市の素敵な場所、お気に入りのスポット、頑張っている人などを紹介してください。市内在住・在勤・在学の皆様からのご応募をお待ちしております。



次号(7月25日発行予定)の応募締切は5月31日です。

応募方法等詳しくは、日光市議会ホームページをご覧ください。



<https://www.city.nikko.lg.jp/giji/gyousei/gikai/gikaikouhoushi.html>

### 編集後記

令和5年度の清々しい春を迎えました。市民の皆さんも心身ともに新しい生活がスタートされたのではないのでしょうか。そして新型コロナウイルスの感染拡大により約3年間自粛されていたイベント等も各地域で再開されようとしており、通常の生活が戻りつつあります。

今年、弥生祭も4年ぶりに「宵まつり」「付祭」ともに開催されることになりました。この広報紙が皆さんのお手元に届く頃には、久しぶりの弥生祭により、春の訪れを感じられたのではないのでしょうか。4月29日からは行動制限のないゴールデンウィークとなりますので、旅行やグルメ、ゆっくり過ごすなど楽しくお過ごしください。

また、6月24日、25日の2日間、当市でG7サミット男女共同参画・女性活躍担当相会合が開催されます。国内外に当市の魅力を発信する絶好の機会であり、今後さらに観光客のみならず、当市の魅力を知らせていただけたらと思います。

令和5年度も市民の皆さんにとって、明るく楽しくワクワクする一年になりますことをご祈念申し上げます。

(Y・A)